

## トラスコ中山株式会社

### 2007年3月期（第44期）決算ダイジェスト

#### 2007年3月期決算

（単位：百万円、％）

	上期実績	前期比	下期実績	前期比	通期実績	構成比	前期比	予 算	予算差額
売 上 高	65,183	+5.2	68,872	+2.4	134,056	100.0	+3.8	134,000	+56
事業部	ファクトリー事業部	+10.2	50,802	+5.4	98,560	73.5	+7.7	99,400	840
	ワーカーズ事業部	+4.5	8,572	+4.2	16,324	12.2	+4.4	16,600	276
	H C 事業部	13.6	9,497	12.1	19,171	14.3	12.8	18,000	+1,171
売上総利益	12,897	+8.9	13,651	+8.5	26,548	19.8	+8.7	26,200	+348
売上総利益率	19.8%	(+0.7)	19.8%	(+1.1)	19.8		(+0.9)	19.6	(+0.2)
販売費及び一般管理費	8,392	+8.1	9,572	+15.0	17,964	13.4	+11.7	18,100	+136
営業利益	4,504	+10.5	4,079	4.2	8,583	6.4	+3.0	8,100	+483
経常利益	4,749	+11.9	4,233	4.7	8,982	6.7	+3.5	8,300	+682
当期純利益	2,270	6.1	2,348	10.6	4,618	3.4	8.4	4,400	+218
P B 売上高	14,102	+12.6	14,327	+7.2	28,429	21.2	+9.3	28,800	371
1株当たり当期純利益	68.83円	4.45円	71.18円	7.1円	140.01円		11.55円	133.32円	+6.69円
1株当たり配当金	17.50円	1円	17.50円	2円	35円		3円	33.50円	+1.50円

記載項目の予算額に関しましては平成19年1月24日付「平成19年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の発表に伴い期首予算に変更を加えた予算を記載しております。また一株当たり配当金の金額は中間配当金（実施済）と期末配当金（実施予定）の金額を記載しております。

#### 1) 売上高について

##### (1) 全体 ~ 売上高1340億円、前期比3.8%の増収で過去最高を更新~

営業・物流拠点の増強やシステム投資などの事業インフラの強化の取り組みの成果が現れ、増収となったものとする。引き続き国内製造業各社が設備を増強、それに伴い生産稼働率が向上したことにより副資材への即納性を重視する需要が高く推移した。下期の需要が鈍化したものの、「クイックデリバリーシステム」などの当社ならではの仕組みで対応したことが奏功した。

##### (2) 事業部別の概要

~ F・W事業部 - 引き続き堅調に推移。H C 事業部 - 取引是正交渉により減収。~  
ファクトリー事業部（機械工具商、溶接材料商向け販売ルート）

国内製造業の生産活動の好調に支えられ売上高は985億60百万円（7.7%増）となった。

ワーカーズ事業部（建築金物商、電設資材商、管工機材商向け販売ルート）

当社の得意分野である作業向け工具、用品の需要が増加。当社の持つ即納性に重点をおいた提案営業を展開した結果、売上高は163億24百万円（4.4%増）となった。

H C 事業部（ホームセンター向け販売ルート）

ホームセンター様各社に当社との取引条件見直しをお願いすると共に、事業部の収益性の向上を図る取り組みを期中を通して実施。これらの交渉を継続的に行った結果、売上高は191億71百万円（12.8%減）となった。

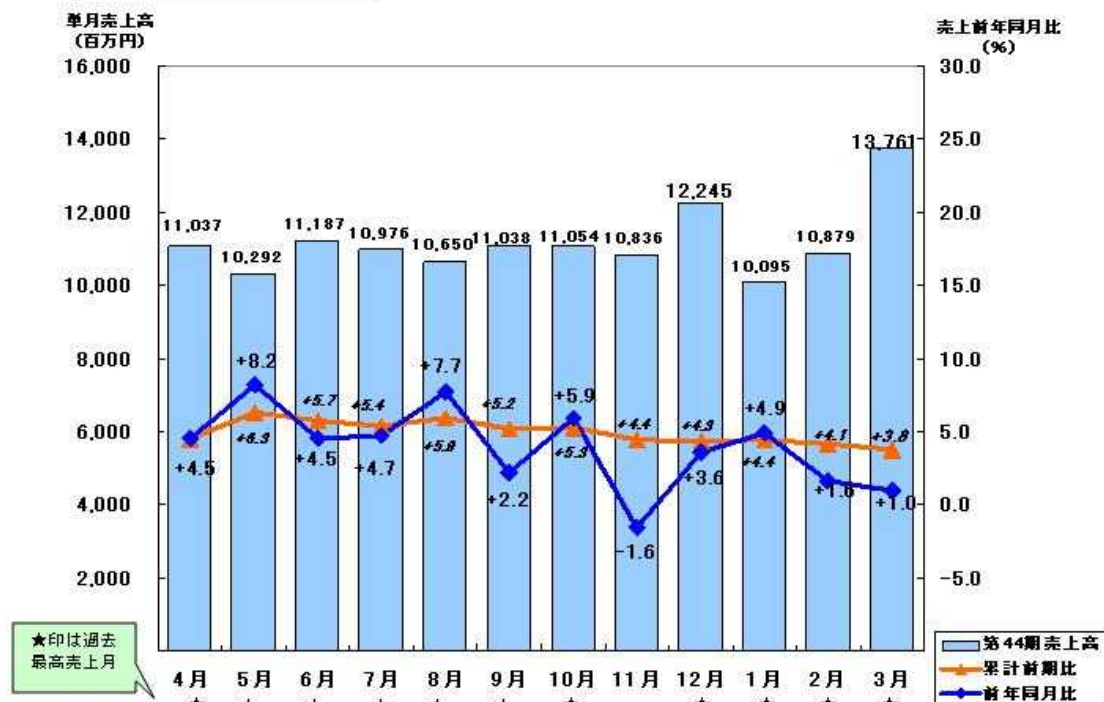
取引条件の是正とは

- ・ 採算割れ取引の中止
- ・ 新店オープン、周年セール等、限度を越えた特別協賛の中止
- ・ 他社納入商品の引き取り依頼のお断り
- ・ 直接当社販促につながらない応援依頼のお断り
- ・ 店舗改装に伴う棚替え作業に対する費用負担依頼のお断り

(3) **商品分類別の概要** ~ 工場向け商品を中心に多くの商品分類で売上高が増加 ~

当社の得意分野である「作業用品」等の消耗品を中心に好調な伸びが見られた。また新規の取扱アイテムの拡大の取り組みの結果、「生産加工用品」の測定計測や「研究管理用品」全般において好調な売上の伸びが見られた。ハンドツールはHC事業部の取引条件見直し交渉の結果、電動工具の売上減少が影響し前年同期比+1.6%に留まった。 詳細3ページ参照

(4) **月売上高と前年同月比**



2) **利益と費用について**

(1) **売上総利益と売上総利益率** ~ 売上総利益率 0.9% 上昇の 19.8% ~

P B 商品の売上占有率が拡大し(20.0% 21.2%)、同時に粗利率が改善(32.1% 32.6%)したこと、またN B 商品に関しても低粗利商品の利益率改善の取り組みを進めたこと、HC事業部の収益体質の改善を行ったことが売上総利益率の向上に繋がった。売上総利益は上述の増収と売上総利益率の上昇により21億27百万円増加の、265億48百万円となった。

商品分類別売上粗利一覧表(2007.3月期)

(単位:百万円、%)

商品分類(大分類)	中分類	小分類	売上高	構成比	前期比	
全体			134,056	100.0	+3.8	
切削工具用品	全体		7,373	5.5	+4.7	
	1 切削工具	旋削用工具・フライス工具、超硬エンドミル	4,463	3.3	+3.1	
	2 穴あけ・ネジきり工具	各種ドリル、タップ、ホールカッター	2,910	2.2	+7.3	
生産加工用品	全体		12,651	9.4	+4.2	
	3 測定計測	ノギス、マイクロメーター、テスター	4,662	3.5	+12.9	
	4 メカトロニクス	モーター、変速・減速機、ベアリング、チェーン	3,291	2.5	0.9	
	5 工作機工具	ドリルチャック、工作機械周辺機器	2,205	1.6	+2.8	
	6 電動機械	ボール盤、送風機・ファン、	2,492	1.9	2.1	
	工事用品	全体		13,237	9.9	+2.3
7 油圧工具		油圧ポンプ・バルブ・シリンダ、油圧ジャッキ	1,137	0.8	+2.8	
8 ポンプ		真空ポンプ、水中ポンプ、給油ポンプ、ホース類	2,206	1.6	2.3	
9 溶接用品		電気・ガス溶接機や周辺用品	1,830	1.4	8.5	
10 塗装・内装用品		塗料、塗装機、ローラー・刷毛、マスキングテープ	738	0.6	+0.4	
11 土木建築		土木発電機、左官用品、土木建設機器	1,073	0.8	18.9	
12 はしご・脚立		はしご、脚立	1,937	1.4	+15.9	
13 配管・電設資材		バルブ、配管継ぎ手、電気配線資材	1,215	0.9	+11.0	
14 部品・金物・建築資材		ボルト・ナット、針金、リベット	3,097	2.3	+12.8	
作業用品		全体		23,122	17.2	+8.2
		15 切断用品	バンドソー、マシンソーなど各種鋸歯、切断砥石	979	0.7	+5.1
		16 研削・研磨用品	研削・研磨用シート、ブラシ、ディスク	4,269	3.2	+11.5
		17 化学製品	接着剤、潤滑スプレー、防錆スプレー、グリス	11,456	8.5	+6.0
		18 工場雑貨	クロス・ウエス、洗浄剤など	1,359	1.0	+15.2
	19 梱包結束用品	荷造り用品:結束バンド、テープ、緩衝材	2,480	1.9	+14.2	
	20 キャスター	キャスター	2,577	1.9	+4.9	
	ハンドツール	全体		24,264	18.1	+1.6
		21 電動工具・用品	電動ドライバー・ドリル、グラインダー、ネジきり機	8,001	6.0	12.3
		22 空圧工具用品	空気圧工具、空気ホース・継ぎ手など	4,425	3.3	+8.5
23 手作業工具		ペンチ、ドライバー、スパナ、レンチなど工具	11,101	8.3	+10.8	
24 工具箱		金属製・樹脂製工具箱、収納箱	735	0.5	+12.0	
環境安全用品		全体		15,188	11.3	+3.7
	25 保護具	作業靴、マスク、防塵メガネ、安全手袋など	5,132	3.8	+9.4	
	26 安全用品	建築保護シート、防音シート、工所用表示機器	3,794	2.8	+10.4	
	27 環境改善用品	集塵機、換気扇、	1,220	0.9	+12.9	
	28 冷暖房用品	工場用扇風機、スポットエアコン、ストーブ	2,497	1.9	6.4	
	29 防災・防犯用品	消火器、金庫、センサー、避難用品	923	0.7	20.7	
	30 物置・エクステリア用品	物置、シャッター、フェンス、門扉	1,619	1.2	+1.4	
	物流保管用品	全体		19,485	14.5	+5.5
		31 荷役用品	チェンブロック、ホイスト、荷締機、小型クレーン	3,747	2.8	+11.3
		32 コンベア	ベルトコンベア、ローラコンベア	2,024	1.5	+3.1
33 運搬用品		各種台車、パレット、テーブルリフト、無人搬送車	7,071	5.3	+3.7	
34 コンテナ・容器		コンテナ、金属製パーツボックス、トレー	3,170	2.4	+3.6	
35 スチール棚		金属製棚(軽量、中量、重量)	3,472	2.6	+6.3	
研究管理用品	全体		6,100	4.6	+13.7	
	36 ツールワゴン	作業用ワゴン	967	0.7	+14.3	
	37 保管・管理用品	工具・部品等保管庫	1,326	1.0	+7.5	
	38 作業台	各種作業台及び周辺部材	1,297	1.0	+23.0	
	39 ステンレス用品	ステンレス製容器・作業台・ワゴン・棚	1,003	0.7	+9.1	
	40 研究開発関連用品	耐薬実験台、危険物保管庫、恒温保管庫	1,505	1.1	+14.8	
オフィス住設用品	全体		10,852	8.1	5.0	
	41 清掃用品	掃除機、清掃用雑貨	3,027	2.3	+7.2	
	42 文具用品	文具類	624	0.5	39.1	
	43 オフィス雑貨	事務所用ワゴン、書類ケース、ホワイトボード	709	0.5	+3.9	
	44 電化製品	電球、蛍光灯、電池	1,090	0.8	33.6	
	45 OA事務用機器	パソコン周辺用品	1,424	1.1	6.3	
	46 事務用家具	事務机、椅子、応接家具	3,777	2.8	+7.5	
	47 インテリア用品	ブラインド、カーテン	198	0.1	6.6	
その他	0 全体		1,780	1.3	6.1	

(2) 販売費及び一般管理費 ~ システム関連の費用を中心に増加 ~

新基幹システム稼働後、システムの障害対応や機能増強のための追加開発をアウトソーシングで行ったことにより「支払い手数料」が増加。また当期より新システムに対する減価償却費が計上されること等の影響により総額 18 億 78 百万円増加し 179 億 64 百万円となった。

(単位: 百万円、%)

	今期実績	前期実績	前期比	予算	予算比
運賃荷造費	1,279	1,353	5.5	1,189	+7.6
備車料	875	661	+32.5	845	+3.6
広告宣伝費	214	293	26.8	207	+3.1
販売促進費	434	507	14.3	344	+26.3
カタログ協賛金	339	90	+275.2	310	+9.5
役員報酬	247	256	3.5	247	+0.0
給与及び賞与	7,731	7,487	+3.3	7,551	1.4
賞与引当金繰入額	738	708	+4.3	0	
賞与引当金戻入額	1,026	1,058	3.0	0	
福利厚生費	1,094	1,053	+3.9	1,133	3.4
接待交際費	364	213	+70.6	390	6.6
車両両費	236	281	16.1	250	5.6
通信費	440	454	3.0	426	+3.4
借地借家料	442	425	+4.0	440	+0.6
支払手数料	952	251	+278.8	1,054	9.7
派遣出向料	409	260	+57.0	394	+3.8
租税公課	360	302	+19.1	388	7.0
減価償却費	1,716	1,094	+56.8	1,763	2.7
事業税等	163	149	+8.8	154	+5.3
その他	1,627	1,479	+10.0	1,628	0.1
計	17,964	16,086	+11.7	18,100	0.8

(3) 営業利益・経常利益・中間純利益

~ 営業利益、経常利益共に増益、当期純利益は特損により減益 ~

増収と売上総利益の増益効果により営業利益は 85 億 83 百万円 (+3.0%)、経常利益は 89 億 82 百万円 (+3.5%) となった。しかし当期純利益においては、2006 年 3 月に取得したプラネット東海 (愛知県岡崎市) 用の建物の除却等により、除却損として 7 億 19 百万円を特別損失に計上した結果 46 億 18 百万円となり、前期比 8.4% の減益となった。

3) 配当について

上述の当期純利益より 1 株当たり当期純利益は 140 円 01 銭となり、1 株当たりの年間配当金は 35 円とする (上期 17 円 50 銭/下期 17 円 50 銭)。

当社配当金の計算基準

1 株当たり当期 (中間) 純利益	年間 (中間) 配当金
80 (40) 円を上回る場合	1 株当たりの当期 (中間) 純利益 × 25%
80 (40) 円を下回る場合	20 (10) 円

・カッコ書き ( ) は中間期の決算基準。計算上の 10 銭単位端数については 50 銭刻みで繰上げる。

( 0 1 銭 ~ 4 9 銭 5 0 銭、5 1 銭 ~ 9 9 銭 1 円 )

## 5) 設備投資・減価償却について

設備投資額は前期比 15 億 26 百万円減少の 56 億 74 百万円となりました。また当期より新基幹システム関連の償却費が計上されることにより、減価償却費は 6 億 21 百万円増加の 17 億 16 百万円となりました。

44 期 設備投資 内訳	(百万円)
P 北関東(建物)	922
P 東海(建物)	712
P 滋賀(土地)	272
豊橋(土地・建物)	658
福井(土地)	110
秋田(土地)	308
システム関連	2,227
その他	465
合計	5,674

## 6) 営業拠点・物流拠点の拡大

### (1) 営業拠点

- 2006/4 H C 芝オフィス開設
- 2006/7 刈谷営業所(愛知県刈谷市)開設、岐阜営業所移転(岐阜県岐阜市)
- 2006/8 春日井営業所(愛知県春日井市)開設
- 2006/9 北上営業所(岩手県北上市)開設
- 2007/1 千葉北営業所(千葉市花見川区)移転
- 2007/2 北大阪営業所(大阪市淀川区)開設、尼崎営業所(兵庫県尼崎市)移転  
明石営業所(兵庫県明石市)移転、小野営業所(兵庫県小野市)移転
- 2007/3 豊橋営業所(愛知県豊橋市)移転

### (2) 物流拠点

- 2007/1 プラネット神戸のフルライン化

市場が集中する地域に物流センターを増設し、物流センターからの直接配送地域を拡大する取り組みを進めている。この取り組みの一環として、P B 商品のストックヤードとして使用していたプラネット神戸を 7 万点のフルラインを在庫する物流センターへの機能変更を行った。京阪神エリアの直接配送地域拡大と関西地区の即納体制の向上に繋がった。

## 2008年3月期（第45期）の見通しと戦略

（単位：百万円、％）

	上期予想	前期比	下期予想	前期比	通期予想	構成比	前期比
売上高	67,800	+4.0%	73,200	+6.3%	141,000	100.0%	+5.2%
内訳	ファクトリールート	+6.3%	55,220	+8.7%	106,000	75.2%	+7.5%
	ワーカーズルート	+4.2%	8,920	+4.1%	17,000	12.1%	+4.1%
	HCLルート	7.6%	9,060	4.6%	18,000	12.8%	6.1%
売上総利益	13,600	+5.5%	14,600	+6.9%	28,200	20.0%	+6.2%
売上総利益率	20.1%	+0.3%	19.9%	+0.1%	20.0%		(+0.2%)
販売費及び一般管理費	9,200	+9.6%	9,500	0.8%	18,700	13.3%	+4.1%
営業利益	4,400	2.3%	5,100	+25.0%	9,500	6.7%	+10.7%
経常利益	4,500	5.3%	5,200	+22.8%	9,700	6.9%	+8.0%
当期純利益	2,600	+14.5%	3,000	+27.8%	5,600	4.0%	+21.3%
PB売上高	15,200	+7.8%	16,300	+13.8%	31,500	22.3%	+10.8%
1株当たり当期純利益	78.82円	+9.99円	90.95円	+19.77円	169.77円		+29.76円
1株当たり配当金	20円	+2.5円	22.50円	+3円	42.50円	-	+7.5円

### <2008年3月期の経営戦略>

#### 事業モデル・事業インフラの強化

～販売店様とともにユーザーに対する利便性を徹底的に高める～

販売店様向けにユーザー受注代行システムを提供する新しいサービスを開始すると共に、取り扱いアイテム及び在庫アイテムの拡充、営業・物流拠点の強化、プライベートブランド商品の機能性・品質向上、情報システムの高度化といった従来からの取り組みを引き続き進めることで事業モデルの強化を目指す。また売上総利益率の改善と全社的なコスト管理の取り組みにより、更に収益性の高い企業体質の構築に努める。

#### 1) 売上高について

##### (1) 全体の予想売上高

売上高は1410億円（5.2%増）の予算とする。近年中部・関西に集中していた市場が、産業の裾野拡大により拡大している。北海道・東北、九州など含め全国的に売上の伸びが見込まれ、ファクトリールートを中心に堅調な売上を予想する。但し上期の売上高に関しては、前年の上期の伸び率が高いことを勘案し、やや抑え気味の予算とする。

##### (2) ルート別の概要

###### ファクトリールート

概ね堅調な国内製造業に支えられ、売上高1,060億円（7.5%増）を見込む。プラネット北関東の6月稼働により北関東・信越エリアの即納体制の充実が実現。

###### ワーカーズルート

売上高は堅調に推移し、170億円（4.1%増）を見込む。

###### HCLルート

44期より取り組んでいるホームセンターとの取引条件の是正交渉の影響が引き続き考えられ、約11億円の減収を見込む。

## 2) 利益と費用について

### (1) 売上総利益率

収益率の高いP B商品の売上の伸張、全社的な低粗利商品の利益率改善、H C事業部の収益体質の改善、事業モデルの強化等の取り組みにより売上総利益率の更なる向上を目指す。

2007年3月期 19.8%      2008年3月期 20.0%

### (2) 販売費及び一般管理費

主に新機関システムに関わる設備の減価償却費の増額や営業ツール拡充のため販売促進費、物流に関わる費用の増加を見込み、約7億円増加の総額187億円(4.1%増)を見込む。

### (3) 営業利益・経常利益・中間純利益

増収と売上総利益の増益を予想しているため、通期の営業利益は95億円(+6.7%)、経常利益は97億円(+6.9%)、当期純利益は56億円(+21.3%)を予想する。但し、中間期においては販売及び一般管理費の伸びと比較し、売上高の伸びを低く予想しているため、営業利益と経常利益の減益を予想する。

## 3) 配当について

上期に20円、下期に22円50銭、通期で42円50銭の配当を予定する。上期と下期の配当の差は、下期以降の売上高と利益の伸びを予想していることによる。配当金の計算基準として、配当性向は一株当たり純利益の25%とする。

## 4) 設備投資・減価償却について

設備投資額は物流拠点・営業拠点増設等の投資を中心に前期とほぼ同額の56億円を見込む。減価償却費はシステム関連の償却費が増加することなどにより、(44期実績6億86百万円/45期予定11億円)3億84百万円増加の21億円を見込む。

45期 設備投資 予定	(百万円)
P北関東(建物)	460
P東海(建物)	1,500
P滋賀(建物)	1,400
福井(建物)	230
秋田(建物)	200
システム関連	1,100
その他	710
合計	5,600

## 3. 中期的な業績見込み

(単位:百万円、%)

	2008年3月期(第45期)		2009年3月期(第46期)		2010年3月期(第47期)	
	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上高	141,000	+5.2	149,000	+5.7	159,000	+6.7
内訳	ファクトリールート	+7.5	113,000	+6.6	122,000	+8.0
	ワーカーズルート	+4.1	18,000	+5.9	19,000	+5.6
	H Cルート	6.1	18,000	+0.0	18,000	+0.0
プライベートブランド商品売上高	31,500	+10.8	34,500	+9.5	37,500	+8.7
売上高に対するプライベートブランドの占有率	22.3	-	23.2	-	23.6	-
売上総利益	28,200	+6.2	30,100	+6.7	32,500	+8.0
売上総利益率	20.0	-	20.2	-	20.4	-
販売費及び一般管理費	18,700	+4.1	19,500	+4.3	20,300	+4.1
営業利益	9,500	+10.7	10,600	+11.6	12,200	+15.1
営業利益率	6.7	-	7.1	-	7.7	-
経常利益	9,700	+8.0	10,800	+11.3	12,400	+14.8
経常利益率	6.9	-	7.2	-	7.8	-
当期純利益	5,600	+21.3	6,200	+10.7	7,200	+16.1
当期純利益率	4.0	-	4.2	-	4.5	-
一株当たり配当金	43円	-	47円50銭	-	54円50銭	-

### <2009年3月期の見込み>

#### 1) 売上高について

(1) 全体の売上高は5.7%増の1490億円を見込む。

#### (2) 事業部別の概要

ファクトリールートの事業環境は国内製造業の設備投資を背景に堅調。プラネット東海の稼働により愛知県東部、プラネット滋賀の稼働により京滋エリアの即納性向上を図る。

ワーカーズルートも堅調に推移するものとする。

H Cルートは前期減収をベースとしてルートの整備がしばらく継続すると見る。

#### 2) 利益について

(1) 引き続き売上総利益率の改善を行う(20.0% → 20.2%)

(2) 経常利益は108億円を見込む。

#### 3) 配当について

一株当たりの年間配当金は47円50銭を見込む。

### <2010年3月期の見込み>

景気循環の波により市場の動向は不透明であるが、大手製造業の設備投資は2010年まで続くことと、プロツール分野での競争力増により増収増益を見込む。

#### 1) 売上高について

売上高は6.7%増の1590億円を見込む。

#### 2) 利益について

(1) 引き続き売上総利益率の改善を行う(20.2% → 20.4%)

(2) 経常利益は124億円を見込む。

#### 3) 配当について

一株当たりの年間配当金は54円50銭を見込む。

## <2008年3月期以降の営業・物流拠点の展開>

### 営業拠点・物流拠点の増強

市場が集中する地域へ新規物流センターを配置することにより、物流センターからの直接配送地域の拡大を図る。それと同時に市場が分散する地域へは、物流機能を持つ営業拠点の出店と地域戦略在庫の増強を行い、物流拠点の再編と拡充により各地域に合わせた即納体制の構築を目指す。

### 【物流センター】(5/9 現在 物流センター17ヶ所)

#### 開設計画

プラネット北関東	(群馬県伊勢崎市)	2007年6月開設予定
プラネット東海	(愛知県岡崎市)	2008年4月開設予定
プラネット滋賀	(滋賀県竜王町)	2008年7月開設予定

#### 移転計画

プラネット東北

### 【営業拠点】(5/9 現在 営業拠点106ヶ所)

#### 開設計画

苫小牧営業所、伊勢崎営業所、竜王営業所

#### 移転計画

・2007/4 実施済み H C 大阪支店、H C 福岡支店、寝屋川営業所

・その他

小山営業所、弘前オフィス、福井営業所、秋田営業所、宇都宮営業所、千葉営業所、八王子営業所、和歌山営業所、姫路支店、福山営業所、広島支店